

平成23年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	登記情報システムの維持管理		担当部局庁	民事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	総務課		総務課長 小野瀬 厚	
会計区分	一般会計 (平成22年度までは登記特別会計)		施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産登記法第2条第5号等 商業登記法第1条の2第1号等		関係する計画、通知等	「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報統括責任者(CIO)連絡会議決定)、「登記情報システムの業務・システム最適化計画」(平成16年11月19日法務省情報化統括責任者(CIO)決定、平成19年11月7日法務省情報化推進会議改定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	登記情報システムについて、特定メーカーのソフト・ハードに依存したいわゆるレガシーシステムから、汎用性のあるハード・ソフトで構築されるオープンな情報システムに切り替えることにより、システム運用経費の大幅な低減等を実現する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成19年度までに次期登記情報システムの開発を完了し、平成20年度から平成22年度にかけて、全国の法務局・地方法務局の現行登記情報システムを次期登記情報システムに切り替える。 運用経費については、一般競争入札による調達を行い、経費の削減を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	42,698	38,006	29,927	24,993	25,594
		補正予算	0	△ 272	△ 271	39	
		繰越し等	0	0	△ 29	-	
	計	42,698	37,734	29,627	25,032	25,594	
	執行額	39,148	35,426	27,392			
執行率 (%)	91.7%	93.9%	92.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	平成15年度と比較したシステム運用経費の削減	成果実績	億円	64	93	120	131
		達成度	%	48.8	70.9	91.5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	証明書発行件数	活動実績 (当初見込み)	(万件)	12,868	12,522	11,784	()
単位当たりコスト	登記事項証明書 1通 700円 登記事項要約書 1通 500円 印鑑証明書 1件 500円 登記識別情報に関する証明 1件 300円		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	備品費	0	93	自家発電装置等による増			
	通信運搬費	2,984	2,447	システム更新に伴う回線見直しによる減			
	借料及び損料	15,361	15,262	機器等再リースに伴う減			
	賃金等	511	615	地番情報等の整理作業による増			
	雑役務費	6,137	7,177	業務代行システムの開発等による増			
	計	24,993	25,594				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>平成16年11月19日に策定された「登記情報システムの業務・システム最適化計画」に基づき、新登記情報システムを平成19年度までに開発完了させ、平成20年度から平成22年度までに新登記情報システムへ切り替えを実施し、平成22年度は、約120億円の運用経費の削減を行った。</p> <p>法務本省で契約している事業に係る経費の支出先や用途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。</p> <p>また、法務局・地方法務局で契約している事業については、それぞれの局において支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、契約の履行状況についても、法務本省と同様、検収時に把握している。</p> <p>なお、登記情報システムの運用に当たっては、高度な専門的知見を有する法務省CIO補佐官や外部監査委員による検証等を受けているほか、SLA(サービスレベル合意書)を締結し、実施状況を管理するなど、適正な予算執行のための取組を行っているところである。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、現在、各種契約のうち、随意契約を行っている案件については、可能な限り一般競争入札へ移行することとし、契約の透明化・経費の節減を図っていくこととする。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		システム経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。また、仕様の見直しが見られるところがないか検討し、その結果を適切に予算に反映すべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		所見のとおり、オンライン登記申請処理システム機器借料の単価や登記情報システムの運用管理支援業務の工数などについて、執行実績を反映し、経費を削減した。 また、登記情報システム関係の回線経費について仕様の見直しを行い、経費を削減した。 (▲613百万円)	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号 1-38 WGの評価結果 「予算要求の縮減(10%程度)」 とりまとめコメント 「各委員は、保守経費等のシステムの運用経費についてまだまだコスト削減の工夫の余地があり、ぜひご努力頂きたいとの意見があった。10名が予算要求を縮減すべきとし、削減規模の判断は分かれたが、平均をとり、当ワーキンググループとしては、予算要求の10%程度の縮減を結論とする」</p> <p>以上を受けて、システムに係る役務等を中心に平成22年度予算要求の10%の縮減を行なった。</p>			

法務省
27,392百万円

・登記情報システムの運用に必要な機器の賃貸借及び役務の契約等
・新オンライン登記申請システムの開発
・登記情報システムの運用に必要な経費を法務局・地方法務局に配分

【一般競争契約・随意契約】

B 日本電子計算機(株)ほか
662百万円

・新オンライン登記申請システムの開発に必要な機器の賃貸借及び役務の契約等

【一般競争契約・随意契約】

C 富士通(株)ほか
1,519百万円

・現行登記情報システムの運用に必要な機器の賃貸借及び役務の契約等

【一般競争契約・随意契約】

D 日本電子計算機(株)ほか
21,275百万円

・次期登記情報システムの運用に必要な機器の賃貸借及び役務の契約等

【本省から予算配分】

A.法務局・地方法務局
(50局)
3,936百万円

・登記情報システムの運用に必要な機器の賃貸借及び役務の契約等

【一般競争入札・随意契約】

E.日本電子計算機(株)ほか
3,936百万円

・登記情報システムの運用に必要な機器の賃貸借及び役務の契約等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.日本電子計算機株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関へ予算配分	3,936	借料	登記情報システム用電子計算機の借入及びプログラムプロダクトの使用許諾権に関する契約	1,582
			借料	登記複合処理システム等サーバ賃借料	141
			借料	登記複合記入システム等賃借料	37
			借料	商業登記記入用印鑑装置等賃借料	24
			借料	次期システム移行用機器賃借料	14
			借料	受付番号シールプリンタ賃借料	14
			借料	磁気カードリーダー賃借料	6
			借料	プリンタ装置賃借料	2
計		3,936	計		1,820
B.日本電気計算機株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	登記・供託オンライン申請システムを構成する機器等賃借料	202			
借料	登記電子申請受付管理システム機器賃借料	157			
借料	民間事業者製ソフトウェアとの連携テスト対応機器等賃借料	7			
計		366	計		0
C.富士通株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務	登記情報センターにおけるSE支援業務	478			
雑役務	登記情報センターにおける登記情報システム運用支援業務	100			
雑役務	新登記情報システムへの切替完了に伴う旧登記情報システム機器撤去作業	22			
計		600	計		0
D.日本電子計算機株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	次期登記情報システム機器賃借料	5,029			
借料	次期登記情報システム特定ソフトウェア賃借料	3,076			
借料	次期登記情報システム端末装置賃借料	2,771			
借料	次期登記情報システム保守用機器賃借料	1,044			
借料	次期登記情報システム室内実験用本番機器賃借料	753			
借料	次期登記情報システム附帯設備賃借料	740			
借料	次期登記情報システム実験用端末賃借料	42			
借料	次期登記情報システム自家発電設備賃借料	35			
計		13,490	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株) (一般競争入札・随意契約)	オンライン申請システムに係る機器の賃借	366 (202)	2	52.6%
2	富士通(株) (一般競争入札・随意契約)	オンライン申請システムの開発, 機能改修及び運用・保守業務の委託	147 (66)	随意契約	-
3	アクセンチュア(株) (一般競争入札)	新オンラインシステムの開発に係るプロジェクト管理支援業務の委託	94	4	93.1%
4	(株)NTTデータ (一般競争入札)	オンライン申請システムのヘルプデスク業務の委託	27	2	75.7%
5	(株)インターネットイニシアティブ(随意契約)	インターネット接続料	14	随意契約	-
6	NTTコミュニケーションズ(株)(随意契約)	回線使用料	9	随意契約	-
7	(株)オリエンタル警備 (一般競争入札)	登記情報センター警備業務の委託	5	4	94.4%
8	キャノンマーケティング ジャパン(株)(随意契約)	備品の購入	0.1	随意契約	-
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株) (随意契約)	現行登記情報システムの運用に係る役務の委託	600 (478)	随意契約	-
2	日本電子計算機(株) (随意契約)	現行登記情報システムに係る機器の賃借	563 (558)	随意契約	-
3	凸版印刷(株) (随意契約)	登記事項証明書等用紙の購入	124 (112)	随意契約	-
4	NTTコミュニケーションズ(株)(随意契約)	回線使用料	72	随意契約	-
5	リコーリース(株) (一般競争入札・随意契約)	登記情報システム用印刷装置の賃借	48 (42)	随意契約	-
6	NTTファイナンス(株) (随意契約)	登記情報システム用印刷装置の賃借	36 (35)	随意契約	-
7	東芝ソリューション(株) (随意契約)	登記情報センター業務支援作業の委託	27	随意契約	-
8	富士古河E&C(株) (随意契約)	電算システム用空調設備及び無停電電源装置の保守業務等の委託	11 (8)	随意契約	-
9	東京センチュリーリース(株)(随意契約)	電算システム用空気調和機の賃借	8	随意契約	-
10	富士電機ITソリューション(株)(随意契約)	入退室管理室システム保守の委託	2	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株) (一般競争入札・随意契約)	次期登記情報システムに係る機器の賃借	13,490 (2,719)	1	97.1%
2	富士通(株) (一般競争入札)	次期登記情報システムの切替え、運用支援及びアプリケーション保守業務等の委託	4,794 (2,589)	1	98.3%
3	NTTコミュニケーションズ (株)(一般競争入札・随意契約)	回線使用料	2,577 (1,474)	随意契約	-
4	アクセンチュア(株) (一般競争入札)	次期登記情報システムの開発に係るプロジェクト管理支援業務の委託	270	2	74.3%
5	東芝ソリューション(株) (一般競争入札・随意契約)	次期登記情報システム用端末装置等搬入及び据付等作業の委託	138 (137)	1	98.0%
6	(株)日立製作所 (随意契約)	次期登記情報システム切替えに伴う電子認証システム対応作業の委託	3	随意契約	-
7	日本加除出版(株) (随意契約)	登記統一文字フォントの保守業務の委託	2	随意契約	-
8	富士電機ITソリューション (株)(随意契約)	入退室管理システムネットワーク切替作業の委託	1	随意契約	-
9	東洋工業(株) (随意契約)	配線作業の委託	0.3	随意契約	-
10	(株)ITスクエア (一般競争入札)	セキュリティ進入検査の委託	0.3	4	22.4%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株) (一般競争入札・随意契約)	登記情報システムに係る機器の賃借	1,820 (149)	随意契約	-
2	富士通(株) (随意契約)	登記情報システムに係る役務の委託	369 (7)	随意契約	-
3	NTTコミュニケーションズ (株)(随意契約)	回線使用料	265 (18)	随意契約	-
4	(株)リコーリース (随意契約)	登記情報システムの運用に係る機器の賃借	157 (10)	随意契約	-
5	(株)東芝ソリューション (随意契約)	登記情報システムの運用に係る機器の役務の委託	145 (7)	随意契約	-
6	富士古河E&C(株) (一般競争入札・随意契約)	登記情報システムに係る役務の委託	80 (14)	1	93.2%
7	NTTファイナンス(株) (随意契約)	登記情報システムの運用に係る機器の賃借	43 (7)	随意契約	-
8	ヒューマンリソシア(株) (一般競争入札)	乙号端末オペレータ業務の委託	28	11	70.3%
9	リコージャパン(株) (随意契約)	登記情報システムに係る機器の役務の委託	22 (1)	随意契約	-
10	(株)富士通マーケティング (一般競争入札・随意契約)	信託目録電子化作業の委託	22 (18)	6	39.5%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。